

目次

序章

1. 時代の潮流
2. 小牧市の現状
3. まちづくりの主要課題
4. 計画策定に当たっての前提

第1章 計画の概要

1. 計画の目的と位置づけ
2. 計画期間
3. 計画推進における横断的な視点
4. 計画の構成と体系

第2章 都市ヴィジョン

第3章 市政戦略編

第4章 分野別計画編

1. 安全・環境
2. 健康・福祉
3. 教育・子育て
4. 文化・スポーツ
5. 産業・交流
6. 都市基盤・交通

第5章 自治体経営編

第6章 計画の推進について

序章

1. 時代の潮流

変化の激しい時代にあって、財源・職員等の限りある行政の経営資源を最適に配分しながら、より効果的・効率的で持続性・発展性に優れたまちづくりを着実に推進していくためには、市政を取り巻く時代の潮流を的確に捉え、今後、発現や深刻さを増すことが予測される地域課題等に柔軟かつ適切に対応していくことが求められます。

(1) 人口減少・少子高齢化の進展

- ・我が国の人口は、平成20(2008)年の1億2,808万人をピークに減少をはじめ、2050年代には1億人、2060年代には9,000万人を割り込むと予想されています。
- ・令和4(2022)年の合計特殊出生率は過去最低の1.26となり、出生数は統計開始後初めて80万人を割り込みました。
- ・年齢3区分別人口で見ると、65歳以上の割合は昭和25(1950)年以降一貫して上昇が続いており、令和4(2022)年には過去最高の29.0%になりました。

(2) 人生100年時代の到来

- ・2021年の日本人の平均寿命は男性が81.47年、女性が87.57年でした。今後も平均寿命はさらに延び、令和32(2050)年には、女性の平均寿命は90歳を超えると予想されています。
- ・人生100年時代の到来は、健康、趣味、仕事、学業等、多様な価値観に基づく一人ひとりの人生設計に大きな影響を及ぼしてきます。

(3) ダイバーシティの実現

- ・ライフスタイルや価値観の変容、国際化や労働力不足等を背景に、性別・国籍・年齢・障がいの有無に関わらず、お互いを認め合い、それぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会の構築を目指しています。
- ・国や自治体でも、具体的な取組として、法令等の整備や新たな制度の導入などが進んでいます。

(4) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

- ・データ流通量の増大やAI等の技術向上により、情報化を取り巻く社会環境は大きく変化しており、業務の高度化や効率化への取組にはICTやデータの活用が不可欠となっています。
- ・2022年11月には、人工知能を使ったチャットサービスである「Chat-GPT」が公開され、その精度の高さから世界的に注目を集めています。

(5) カーボンニュートラルに向けた取組

- ・我が国は、令和32(2050)年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しています。
- ・その実現に向け、多くの自治体も「ゼロカーボンシティ」を表明し、市民や事業者に対して、意識改革や環境に配慮した活動の普及等に取り組んでいます。

(6) 大規模災害への備え

- ・近年、世界中で異常気象が発生し、我が国でも毎年のように大型台風やゲリラ豪雨による大きな被害が発生しています。
- ・また、愛知県に甚大な被害をもたらすおそれがあり、概ね100年から150年間隔で繰り返し発生している南海トラフ地震は、前回の地震発生から70年以上が経過していることから、次の地震発生の切迫性が高まっています。

(7) リニア中央新幹線の開業

- ・リニア中央新幹線は、令和9(2027)年までに東京-名古屋間の開業を目指して整備が進められています。
- ・大阪まで全線開業すると、人口7千万人のスーパー・メガリージョンが形成され、愛知県はその中心に位置することになります。

(8) 厳しさを増す自治体経営

- ・全国の多くの自治体では、高齢化に伴う社会保障関連経費の増大や老朽化した公共施設の修繕・改築の増加等により、大変厳しい財政運営を強いられています。
- ・また、ライフスタイルや価値観の変容、社会情勢の変化等により市民ニーズも多様化しており、その対応による多忙化もみられます。

2. 小牧市の現状

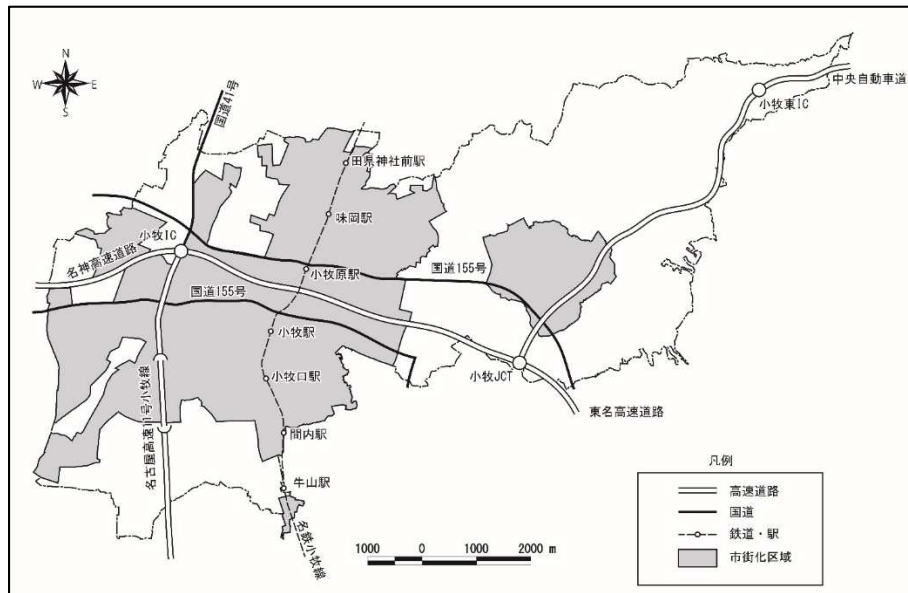
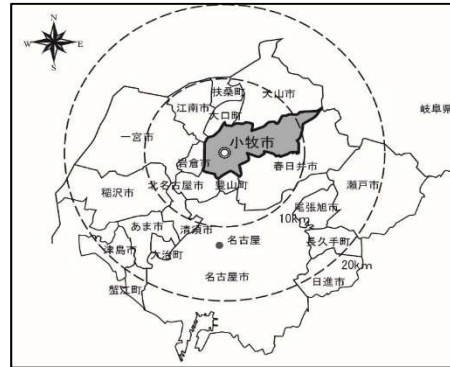
(1) 位置・地勢

本市は、愛知県の北西部、名古屋市の北方約15km圏内に位置し、市域面積は62.81km²で、東西約15km、南北約9kmと東西に細長く、中央部から西部が平坦地、東部が丘陵地という地形をなしています。

市域の東部から南部は春日井市、豊山町、北名古屋市、西部から北部は岩倉市、江南市、大口町、犬山市に接しています。

本市は、東名・名神高速道路、中央自動車道、名古屋高速道路、国道41号及び国道155号が交わる広域交通の結節点に位置するとともに、県営名古屋空港にも近接し、広域的な交通アクセス面で極めて優れた立地条件を有しています。

＜小牧市の位置＞



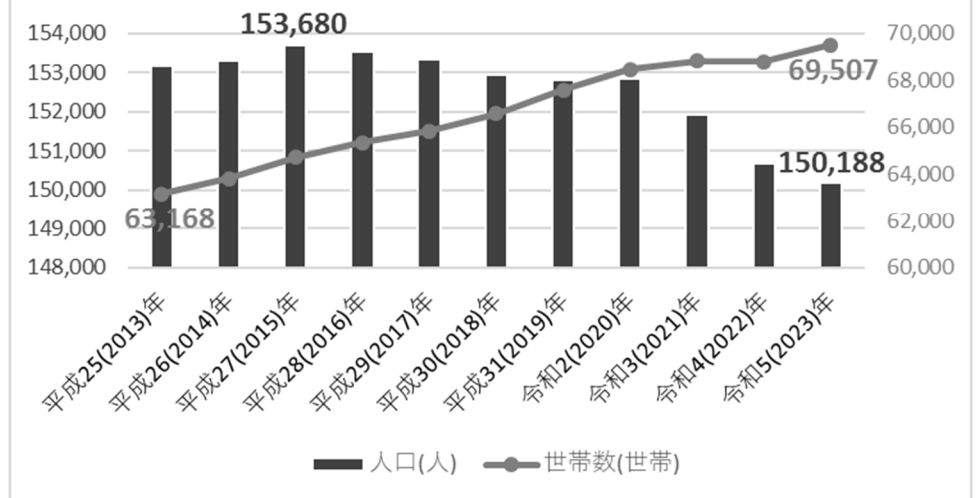
(2) 人口動態

①人口及び世帯数の推移

小牧市の人口は、平成27(2015)年の153,680人をピークに減少傾向が続いており、令和5(2023)年には150,188人まで減少しています。

一方、世帯数は、概ね増加傾向が続いており、令和5(2023)年には69,507世帯まで増加しています。

人口・世帯数の推移（各年4月1日現在）



②自然増減、社会増減

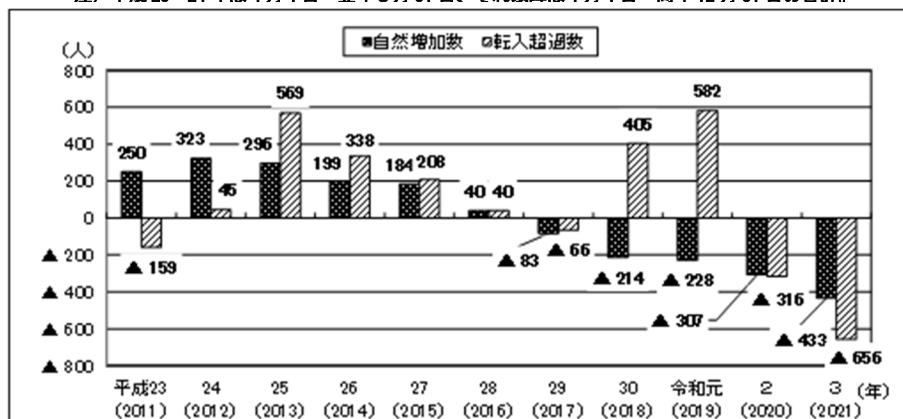
自然増減数（出生数と死亡数の差）は、平成24（2012）年の323人をピークに減少傾向となっており、平成29（2017）年以降はマイナスで推移しています。

一方、社会増減数（転入数と転出数の差）は、平成24（2012）年から令和元（2019）年までは概ねプラス（転入超過）で推移していたものの、令和2（2020）年からはマイナス（転出超過）となっています。

＜自然増減数・社会増減数の推移＞

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口動態」

注）平成23・24年は4月1日～翌年3月31日、それ以降は1月1日～同年12月31日の合計。



③外国人人口

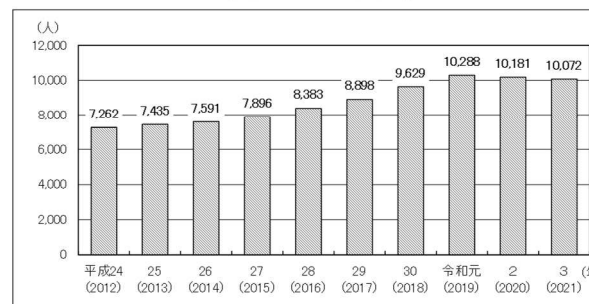
外国人人口は、令和2（2020）・3（2021）年は、コロナ禍の影響で対前年比マイナスとなっているものの、いずれも小幅な減少にとどまっており、外国人の市内での定着が進んでいることがみられます。

県全体の令和3（2021）年12月31日の外国人人口は26万5,199人、このうち本市が占める割合（全体比）は3.80%であり、県内38市の中では高い方から6番目の上位に位置しています。

＜外国人人口の推移＞

出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計

（各年12月31日現在）」



＜令和3（2021）年12月31日現在の外国人人口の上位10市

（県全体に占める割合）＞

出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

順位	市名	外国人人口 (人)	全体比 (%)
1	名古屋市	80,555	30.38
2	豊橋市	18,929	7.14
3	豊田市	17,941	6.77
4	岡崎市	12,282	4.63
5	西尾市	10,220	3.85
6	小牧市	10,072	3.80
7	安城市	7,648	2.884
8	春日井市	7,647	2.883
9	豊川市	7,161	2.70
10	一宮市	6,842	2.58
	県全体	265,199	—

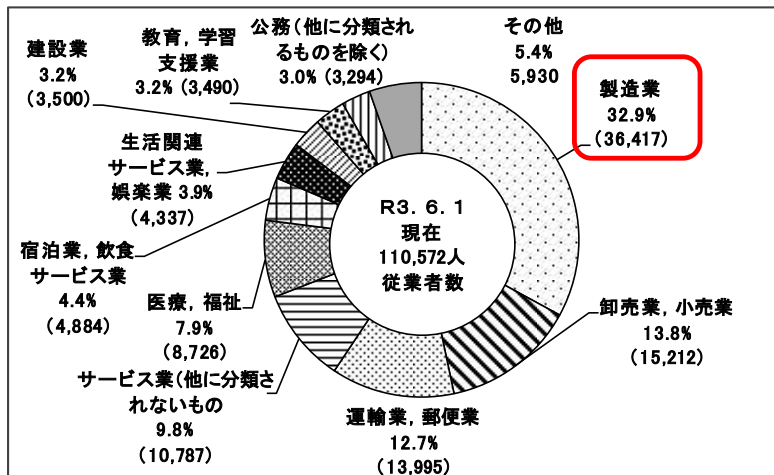
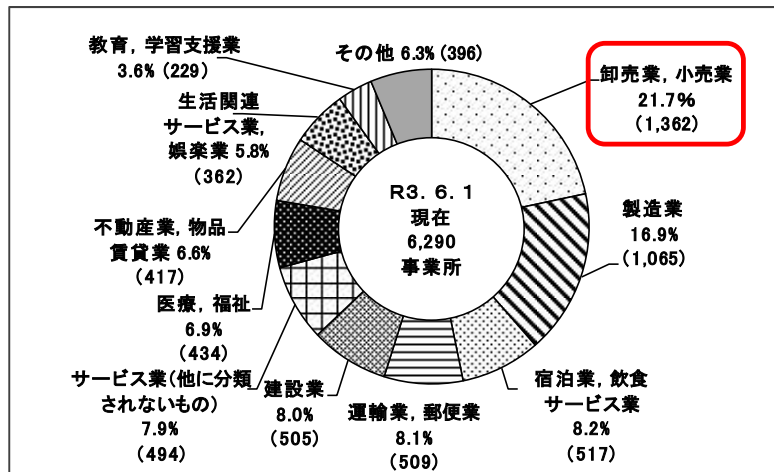
(3) 産業

令和3（2021）年6月1日現在、事業所数では「卸売業、小売業」が最も多く、「製造業」がこれに次いでいます。また、従業者数では、「製造業」が32.9%で突出しています。

<産業大分類別の事業所数及び従業者数の構成比（上位10業種）>

（令和3（2021）年6月1日現在）

出典：総務省「経済センサス-活動調査（速報集計）」

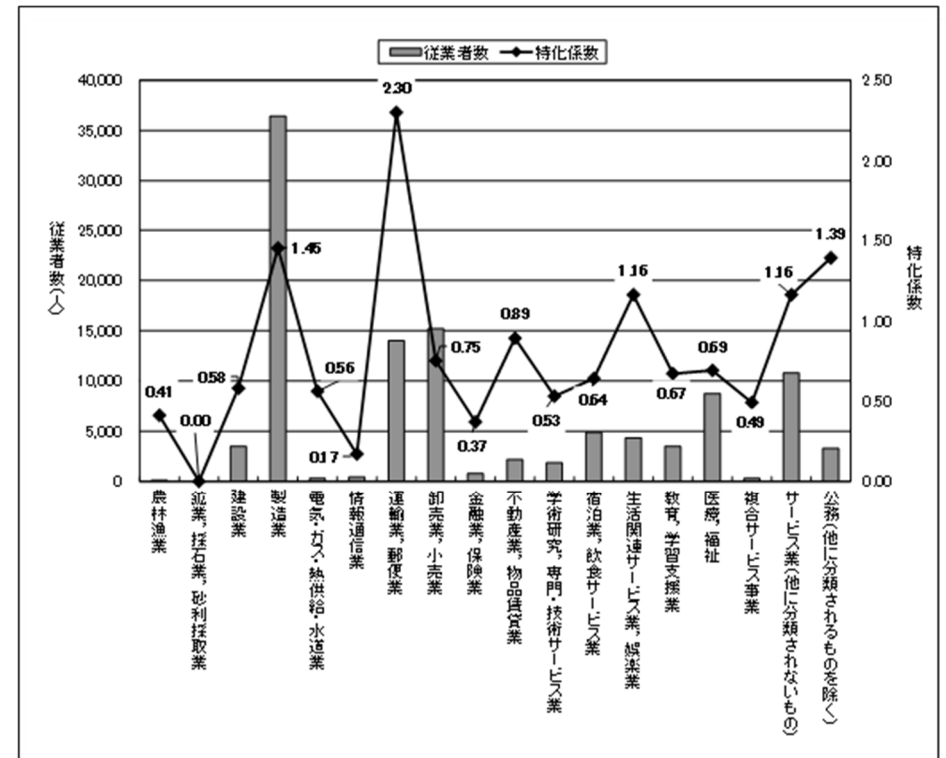


本市が県内54市町村（38市14町2村）の中で、どのような産業を雇用の場として多く提供しているのかを、産業別特化係数（本市のX産業の従業人口構成比÷県内54市町村のX産業の従業人口構成比）で見ると、「運輸業、郵便業」が2.30で突出しています。つまり、本市の「運輸業、郵便業」の従業者の構成比は、愛知県と比較して2.3倍も高いことから、産業構造上の大きな特徴（強み）の1つと考えられます。

<産業大分類別の従業者数及び産業特化係数>

（令和3（2021）年6月1日現在）

出典：総務省「経済センサス-活動調査（速報集計）」

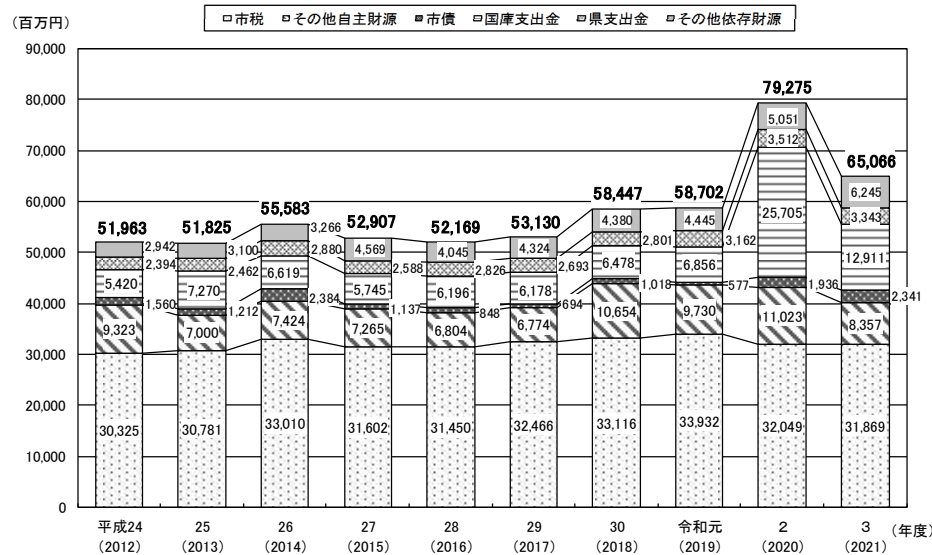


(4) 行財政

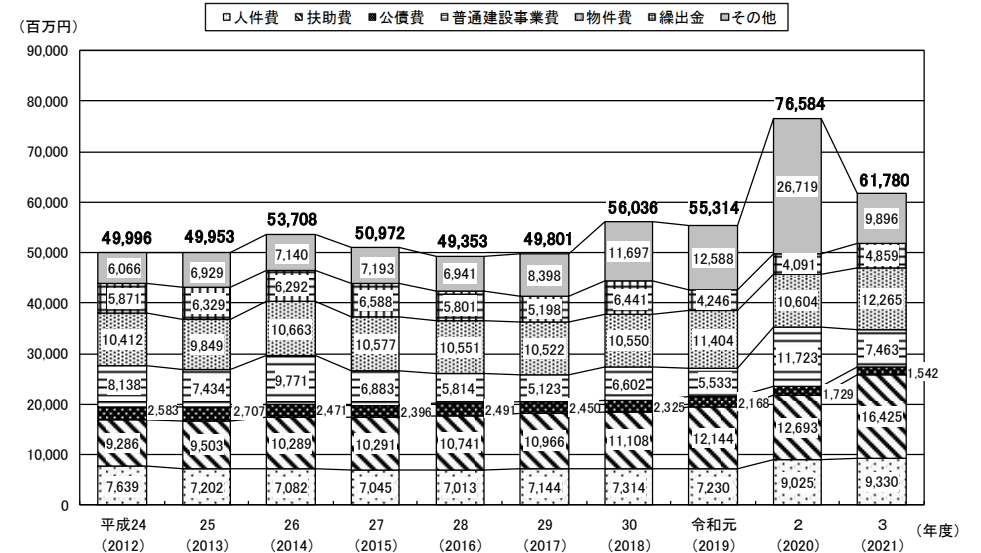
①歳入・歳出

決算総額は歳入・歳出ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅に増加した令和2（2020）年度以降を除くと、令和元（2019）年までは増減を繰り返しながらも、小幅な増加傾向で推移していました。

＜歳入決算額の推移（普通会計ベース）＞
出典：愛知県市町村課「愛知県内市町村の財政状況資料集」



＜歳出決算額の推移（普通会計ベース）＞
出典：愛知県市町村課「愛知県内市町村の財政状況資料集」

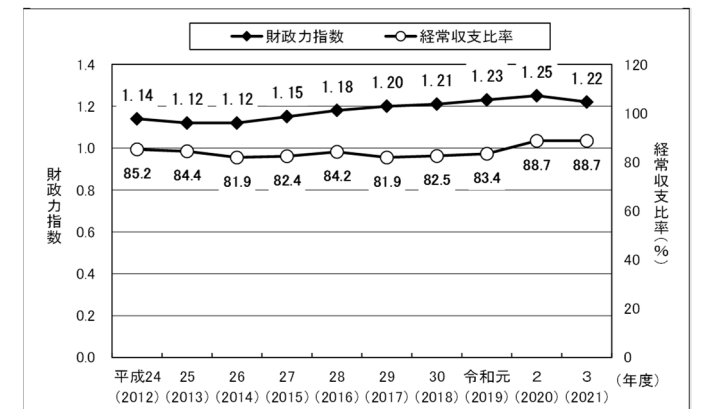


②主要財政指標

財政基盤の強弱を判断する指標の一つである財政力指数は、平成27（2015）年度以降、概ね対前年度比プラスで推移しており、令和3（2021）年度は1.22となりました。

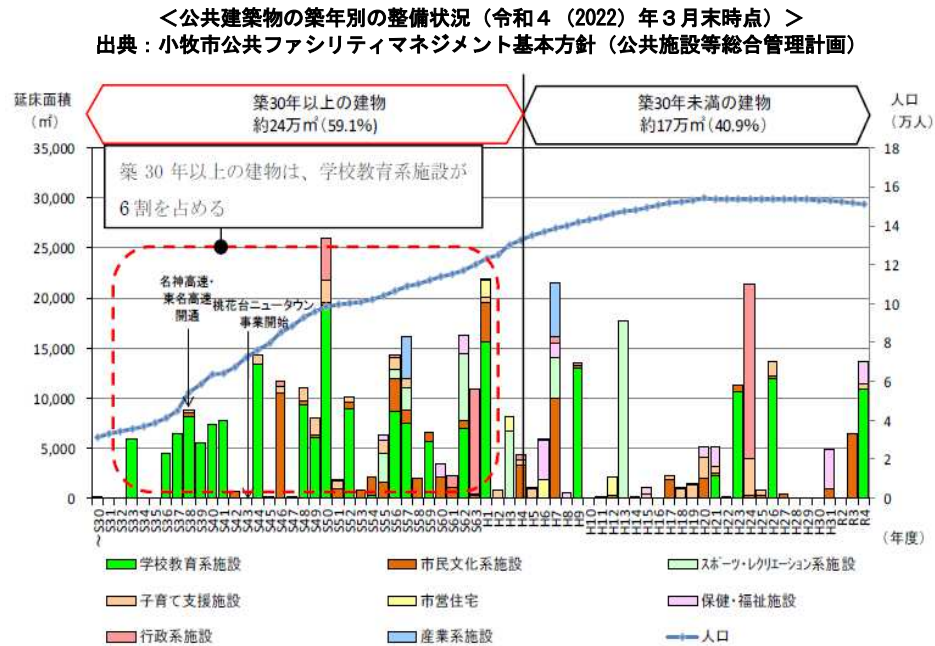
人件費、扶助費及び公債費など、毎年度定期的に支出される経費に充当された毎年度定期的に収入される一般財源の割合であり、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率は、令和2（2020）・3（2021）年度はいずれも88.7%と高止まりの傾向にあります。

＜財政力指数及び経常収支比率の推移＞
出典：愛知県市町村課「愛知県内市町村の財政状況資料集」



③公共施設

本市が所管する公共施設のうち、築30年以上の建物は、令和4（2022）年3月末時点で総延床面積の59.1%を占めています。また、これらの6割を占める学校教育系施設は老朽化が進んでおり、今後、建替え、大規模改修等の必要性が高まることが予測されています。



3. まちづくりの主要課題

限りある経営資源を効果的・効率的に活用するためには、時代の潮流や小牧市の現状を踏まえ、本市の主要課題を的確に把握することが重要です。

(1) 人口減少・少子高齢化への対応

- ・全国的な人口減少、少子高齢化が進む中、本市の人口も平成27（2015）年以降減少傾向が続いており、あわせて少子高齢化も進んでいます。
- ・これからのまちづくりは、人口減少や少子高齢化によりもたらされる様々な問題を念頭に、市全体もしくはそれぞれの地域ごとの特性に応じて社会環境を整えていく必要があります。

(2) 健康寿命の延伸と生きがいづくり

- ・本市においても、今後、高齢者、認知症高齢者及び高齢者のみ世帯の増加が見込まれています。
- ・生涯を通じて生きがいを持ち、活力ある人生を過ごすためにも、生きがいづくりやフレイル予防等に注力することで、健康寿命を延伸していく必要があります。

(3) 外国人市民との共生

- ・本市の外国人市民は、コロナ禍で一時的に1万人を下回る時期もありましたが、令和4（2022）年以降は1万人以上を維持しています。
- ・国籍に関わらず、小牧市民としてお互いを尊重し、交流を深め、支え合うことで、多文化共生のまちづくりを進める必要があります。

(4) だれもが恩恵を享受できるデジタル化の推進

- ・本市では、近年、スマート窓口の実施や窓口でのキャッシュレス決済の導入等、デジタルを活用した市民サービスの向上に取り組んでいます。
- ・今後も、デジタルデバイド（情報格差）を解消しつつ、デジタルを活用することで利用者にとってわかりやすく、使いやすいサービスを提供していく必要があります。

(5) 環境に配慮した取組の推進

- ・令和3年6月、本市は、令和32（2050）年を目途に二酸化炭素排出量実質ゼロを目標とする「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。
- ・その実現に向けては、行政はもとより、市民や事業者とともにあらゆる取組を進めていく必要があります。

(6) コロナ禍で傷ついた地域のコミュニティ活動の再活性化

- ・コロナ禍により、地域のコミュニティ活動は、3年以上にわたり中止や延期を余儀なくされてきました。
- ・地域のつながり、コミュニティ活動などがコロナ禍によってこのまま失われることがないように、地域の交流や支え合い活動等の再開を積極的に支援していく必要があります。

(7) 強みを活かした産業振興

- ・本市は、広域交通の結節点という強みを活かして、内陸工業都市として発展してきました。
- ・今後も、バランスの良い産業集積を持続的に高めるためには、成長産業の参入や新事業の展開の促進、最先端技術を活用した生産性向上等の支援に取り組んでいく必要があります。

(8) 効果的・効率的な自治体経営

- ・歳出に占める義務的経費の割合は、令和3（2021）年度決算で44.2%となり、10年前に比べて4.8%増加していることから、財政の硬直化が進んでいます。
- ・これまで以上に、限られた経営資源を適切に配分し、効果的・効率的な自治体経営を行っていく必要があります。

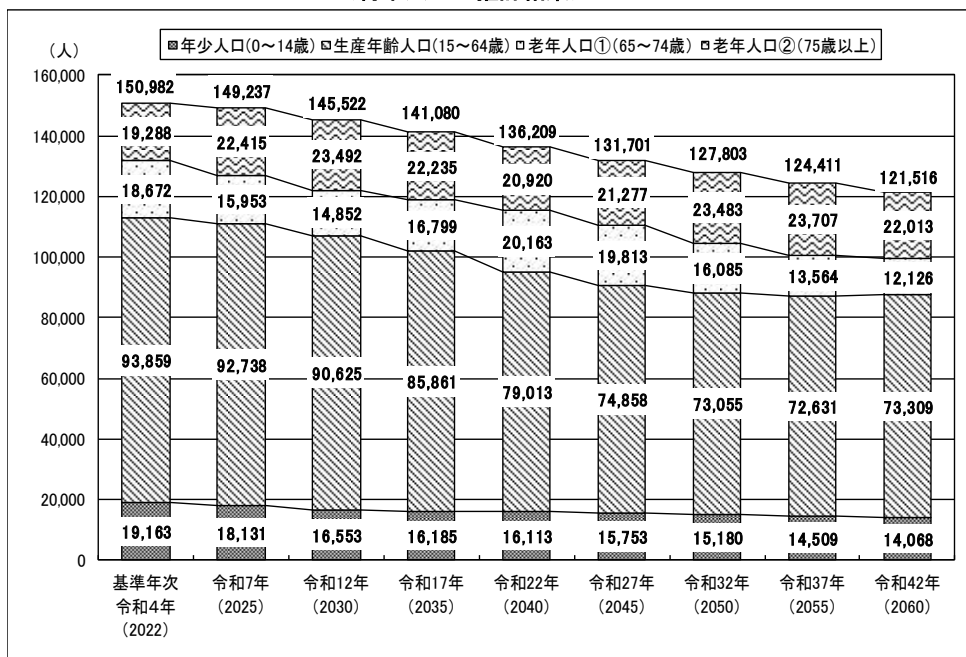
4. 計画策定に当たっての前提

(1) 将来人口推計

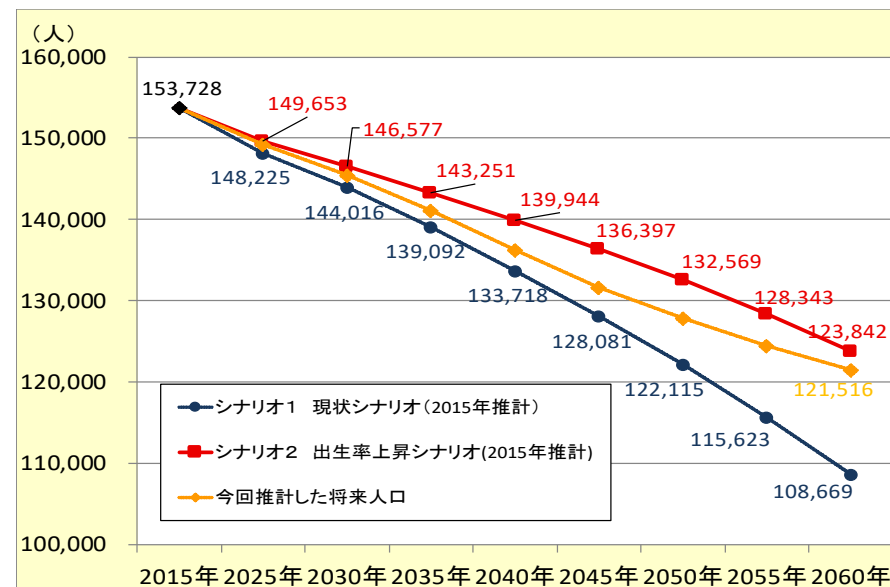
本市が統計的な手法を用いて推計を行った結果、将来人口（日本人と外国人の合計）は、今後、一貫して減少傾向で推移し、その減少幅は年を経るごとに拡大すると予測しています。

年齢階層別に見ると、生産年齢人口（15～64歳）は、一貫して減り続ける一方、老年人口（65歳以上）は、概ね増え続けますが、令和27（2045）年頃をピークに減少傾向に転じるなど、将来的には高齢者の人口も減少局面に入ると予測しています。

＜将来人口の推計結果＞

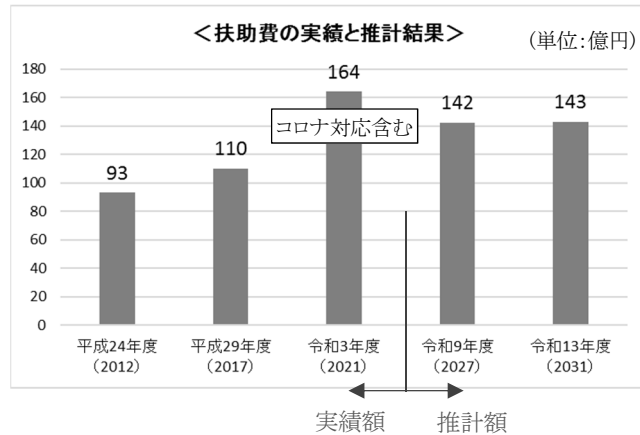


＜人口ビジョンと今回の将来人口の推計＞



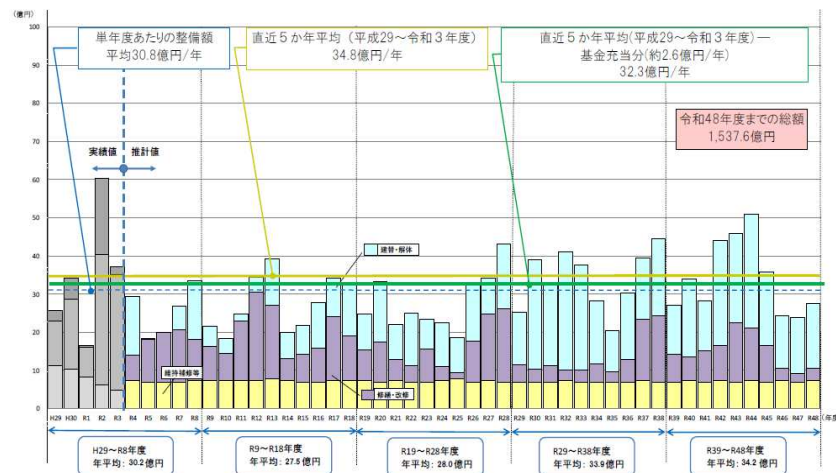
(2) 扶助費の推計と公共施設の長寿命化計画

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた数年間を除くと、全体の傾向としては、扶助費の実績額は一貫して増加傾向で推移しています。今後も高齢化の進展に伴い、この傾向は変わらないと予測しています。



公共施設の老朽化等に伴い、適切に維持管理していくための修繕や改築等が必要になっていくことから、計画的に施設の長寿命化に取り組む必要があります。

※建築物の長寿命化を図り築80年で建替え、さらに適正配置計画の取組みを反映し、費用の平準化を行った場合



(3) 推計を踏まえた自治体経営

人口が年々増加し、予算や職員等の経営資源も「右肩上がり」であった時代は、毎年増加する経営資源をどのように配分し事業を拡大していくかに注力していましたが、人口が減少し、経営資源も「右肩下がり」に突入していくこれからの時代は、限られた経営資源をどのように配分し、全体の最適化を図るかに注力していく必要があります。

